

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社Branding Engineer

【英訳名】 Branding Engineer CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 河端 保志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル6F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 経営戦略本部 本部長 加藤 真

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル6F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 経営戦略本部 本部長 加藤 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高	(千円)	2,978,315	4,585,994	6,870,414
経常利益	(千円)	78,395	139,669	200,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	38,757	97,885	134,689
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	38,757	97,885	134,689
純資産額	(千円)	632,816	822,681	736,916
総資産額	(千円)	2,328,465	2,719,516	2,511,379
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.86	4.67	6.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.78	4.44	5.90
自己資本比率	(%)	27.0	30.0	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,309	4,980	215,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,350	62,383	259,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	564,702	109,464	436,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	792,718	926,773	874,711

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.53	3.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2021年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月8日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。また、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 第1四半期連結会計期間

2022年9月1日付で株式会社Yellowstone Consulting、2022年9月20日付で株式会社ブランディングエンジニア(分割準備会社)を新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

2022年9月14日付で、株式取得により株式会社DePropを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

### 第2四半期連結会計期間

2023年1月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社X Investors、株式会社Care Technologyは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が事業会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する各種政策の効果や経済活動の段階的な再開により景気回復の兆しが見えつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格や物価の高騰に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復が見られ、厚生労働省調査による2023年2月の有効求人倍率が前年同月比で0.13ポイント上昇し、1.34倍となりました。(2022年2月は1.21倍)

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,585,994千円(前年同期比54.0%増)、営業利益140,563千円(前年同期比96.1%増)、経常利益139,669千円(前年同期比78.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,885千円(前年同期比152.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、2023年1月1日にグループ経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することを目的として当社を存続会社とし、株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業を中心に、ITエンジニア特化型転職支援サービスであるTechStars事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するtech boost事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業等で構成されております。

主に、Midworks事業においては、前期に引き続き新規取引策の獲得に注力するとともに、サービス登録エンジニア数を増加させるための施先としてWEB広告への投資を積極的に行いました。また内製化したシステムを用いて、エンジニアにはスキルに適した案件を紹介し、企業に対しては適切なスキルを保有したエンジニアリソースの提供を行うなど、稼働エンジニア数及び取引企業数の増加に努めました。

この結果、本報告セグメントの売上高は4,230,201千円(前年同期比67.1%増)、セグメント利益は426,709千円(前年同期比48.9%増)となりました。

#### マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、自社メディアの運営及びWEBメディアコンサルティングサービスである「Digital Arrow Partners」で構成されております。

当第2四半期連結会計期間においては、主にWEBメディアコンサルティングサービスで受注が堅調に伸びました。

この結果、本報告セグメントの売上高は346,378千円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益は74,241千円（前年同期比21.3%減）となりました。

#### その他事業

その他事業は、投資用不動産販売事業で構成されております。

当第2四半期連結会計期間においては、グループ経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することを目的として当社を存続会社とし、株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、本事業セグメントの売上高は9,414千円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は5,600千円（前年同期はセグメント損失24,926千円）となりました。

### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,719,516千円となり、前連結会計年度末に比べ208,136千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が52,061千円、売掛金が131,093千円、のれんが18,581千円増加したことによるものであります。

負債は、1,896,835千円となり、前連結会計年度末に比べ122,372千円増加いたしました。これは主に買掛金が59,254千円、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が48,575千円、前受金が34,026千円増加、未払法人税等が33,682千円、長期借入金が29,045千円減少したことによるものであります。

純資産は、822,681千円となり、前連結会計年度末に比べ85,764千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が74,470千円増加したことによるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は926,773千円となり、前連結会計年度末に比べ52,061千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,980千円の収入となりました（前年同期は34,309千円の支出）。主な内訳は、売上債権118,003千円が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上132,009千円、仕入債務が59,254千円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は62,383千円となりました（前年同期は219,350千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37,519千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、109,464千円の収入となりました（前年同期は564,702千円の収入）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出130,470千円があった一方で、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,987,200
計	38,987,200

(注) 当社は、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,982,880	20,982,880	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	20,982,880	20,982,880		

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日 (注)	4,000	20,982,880	4,886	144,475	4,886	144,375

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河端 保志	埼玉県川口市	6,311,220	30.07
高原 克弥	東京都目黒区	6,295,020	30.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,658,600	7.90
イーストベンチャーズ2号投資 事業有限責任組合	東京都港区六本木4丁目2-45	1,008,960	4.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,001,700	4.77
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 パレス サイドビル9階	776,000	3.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	486,600	2.31
株式会社オープンアップグルー プ	東京都港区東新橋2丁目14-1号	389,920	1.85
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	314,000	1.49
株式会社Orchestra Investment	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー5F	199,400	0.95
計	-	18,441,420	87.89



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,978,500	209,785	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	4,180		
発行済株式総数	20,982,880		
総株主の議決権		209,785	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Branding Engineer	東京都渋谷区渋谷二丁目22番 3号 渋谷東口ビル6F	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当社所有の自己株式のうち8株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	874,711	926,773
売掛金	1,013,652	1,144,746
その他	63,061	81,930
貸倒引当金	4,062	3,413
<b>流動資産合計</b>	<b>1,947,363</b>	<b>2,150,037</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	52,388	38,123
その他(純額)	10,316	8,030
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,705</b>	<b>46,153</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	287,487	306,069
その他	53,092	60,716
<b>無形固定資産合計</b>	<b>340,580</b>	<b>366,785</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	76,888	76,888
敷金及び保証金	61,958	65,188
繰延税金資産	18,878	13,485
その他	15,448	13,612
貸倒引当金	14,764	13,564
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>158,408</b>	<b>155,611</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>561,693</b>	<b>568,550</b>
<b>繰延資産</b>	<b>2,321</b>	<b>928</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,511,379</b>	<b>2,719,516</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	517,039	576,293
短期借入金		100,000
1年内返済予定の長期借入金	172,457	221,032
未払金	221,669	195,961
未払法人税等	66,790	33,108
その他	149,642	152,620
流動負債合計	1,127,598	1,279,016
固定負債		
長期借入金	646,864	617,819
固定負債合計	646,864	617,819
負債合計	1,774,462	1,896,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,589	144,475
資本剰余金	139,489	144,375
利益剰余金	453,554	528,024
自己株式	69	97
株主資本合計	732,563	816,778
新株予約権	4,352	5,902
純資産合計	736,916	822,681
負債純資産合計	2,511,379	2,719,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,978,315	4,585,994
売上原価	2,042,493	3,364,711
売上総利益	935,822	1,221,282
販売費及び一般管理費	1 864,152	1 1,080,719
営業利益	71,670	140,563
営業外収益		
助成金収入	1,970	370
受取手数料		1,115
敷金償却戻入益	6,386	
その他	1,020	1,489
営業外収益合計	9,377	2,976
営業外費用		
支払利息	1,386	2,349
株式交付費償却	1,266	1,266
その他		255
営業外費用合計	2,652	3,870
経常利益	78,395	139,669
特別損失		
固定資産除却損		7,660
特別損失合計		7,660
税金等調整前四半期純利益	78,395	132,009
法人税、住民税及び事業税	41,169	28,731
法人税等調整額	1,531	5,392
法人税等合計	39,638	34,123
四半期純利益	38,757	97,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,757	97,885

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	38,757	97,885
四半期包括利益	38,757	97,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,757	97,885
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,395	132,009
減価償却費	10,457	15,549
のれん償却額	2,968	22,774
有形固定資産除却損		7,660
株式報酬費用		1,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,386	1,849
受取利息	2	3
支払利息	1,386	2,349
株式交付費償却	1,266	1,392
助成金収入	1,970	370
敷金償却戻入益	6,386	
売上債権の増減額(は増加)	183,325	118,003
棚卸資産の増減額(は増加)	24,362	5,757
仕入債務の増減額(は減少)	88,449	59,254
未払金の増減額(は減少)	11,703	26,836
その他	26,745	20,646
小計	2,062	69,072
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	1,241	2,770
法人税等の支払額	31,428	61,696
助成金の受取額	420	370
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,309</b>	<b>4,980</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 120,542	2 37,519
投資有価証券の取得による支出	46,895	
有形固定資産の取得による支出	60,684	1,818
敷金の回収による収入	9,665	9
敷金及び保証金の差入による支出	600	10,600
無形固定資産の取得による支出	292	12,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,350</b>	<b>62,383</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		100,000
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	47,894	130,470
株式の発行による収入	12,666	9,772
自己株式の取得による支出	69	27
配当金の支払額		19,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,702</b>	<b>109,464</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,042	52,061
現金及び現金同等物の期首残高	481,675	874,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 792,718	1 926,773

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Yellowstone Consulting及び株式会社ブランディングエンジニア（分割準備会社）を新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社DePropを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社DePropは2022年11月30日をみなし取得日としており、同社の四半期会計期間の末日は11月30日であることから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社X Investors、株式会社Care Technologyは、2023年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更等)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

## (グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（持株会社体制移行後の体制変更、会社分割による持株会社体制への移行に伴う完全子会社の吸収合併及び会社分割（新設分割・吸収分割）ならびに商号の変更及び定款の一部変更）

当社は、2022年10月28日に開催した取締役会において、2022年10月14日付「持株会社体制移行後の体制、各社を構成する事業部門及び持株会社の商号の概要並びに会社分割の効力発生日等の変更に関するお知らせ」（以下「本持株会社化適時開示文書」）において公表した内容のうち、持株会社体制移行後の体制の一部を変更の上、持株会社体制への移行のための吸収合併及び吸収分割に関する契約の締結、新設分割計画ならびにこれに伴う商号及び定款の一部変更の承認をいたしました。

本持株会社化実施のために、（ ）当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」）に関する、当社と株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsとの間での吸収合併契約1件（以下、これらを総称して「本吸収合併契約」）（ ）当社を吸収分割会社として、分割準備会社として設立した株式会社ブランディングエンジニアに当社の一部機能を承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」）に関する、当社と株式会社ブランディングエンジニアとの間での吸収分割契約1件（以下「本吸収分割契約」）の2件の契約を締結いたしました。あわせて、（ ）当社を分割会社とし、株式会社 Digital Arrow Partnersを新設会社として一部機能を株式会社 Digital Arrow Partnersに承継させる新設分割（以下「本新設分割」）に関する新設分割計画も承認いたしました。本吸収合併は2023年1月1日を効力発生日、本吸収分割ならびに本新設分割は2023年6月1日を効力発生日としております。なお、本持株会社化適時開示文書から一部内容を変更しております。

本吸収合併、本吸収分割、本新設分割及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）につきましては、2022年11月28日開催の当社定時株主総会において承認されました。

本持株会社化後の当社は、2023年6月1日付（予定）で商号を「株式会社TWOSTONE&Sons」に変更するととも



に、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

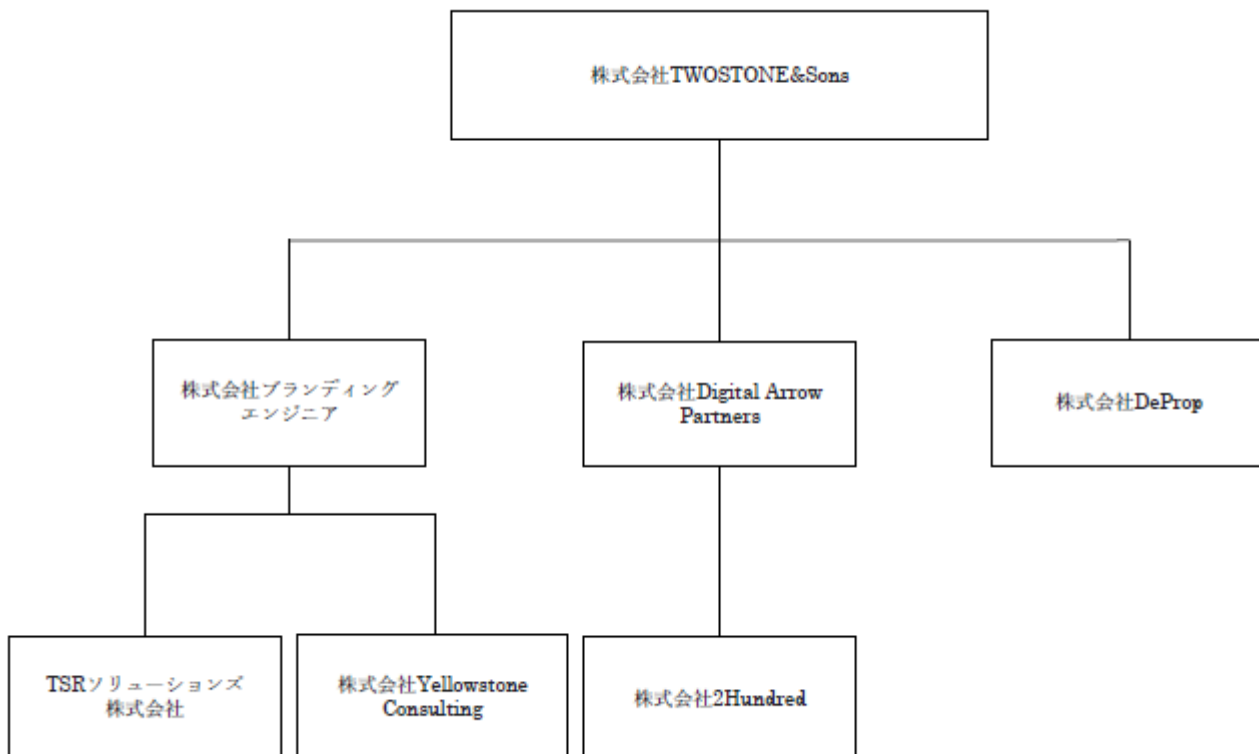
なお、本吸収合併、本吸収分割、本新設分割は、当社と当社の完全子会社との間で行う行為であることから、開示事項及び内容を一部省略しております。

## ・ 持株会社体制移行後の体制変更

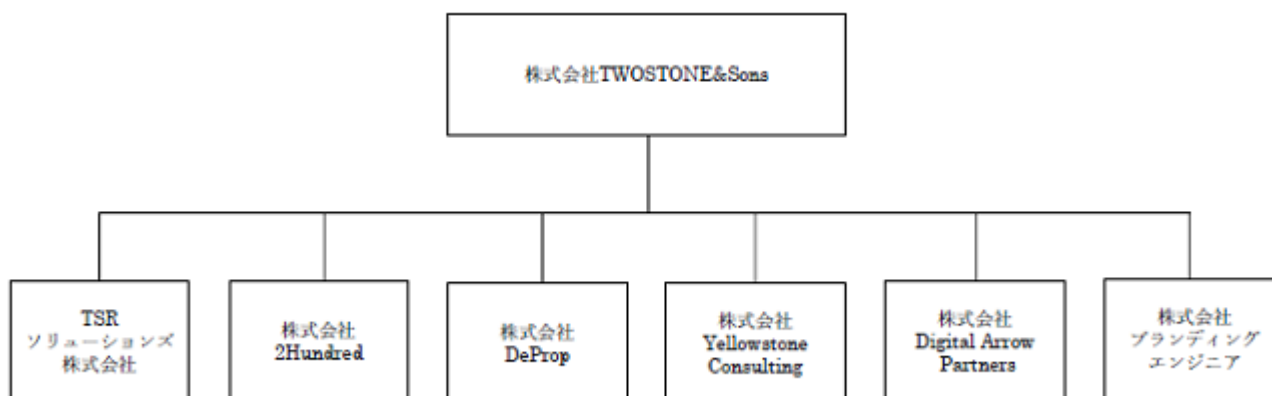
### 1. 変更の内容

本持株会社化適時開示文書において、当社の連結子会社であるTSRソリューションズ株式会社、株式会社Yellowstone Consultingを当社の連結子会社である株式会社ブランディングエンジニアの連結子会社、当社の連結子会社である株式会社2Hundredを新設分割設立会社である株式会社Digital Arrow Partnersの連結子会社とすることを予定している旨公表しましたが、このような措置を講じないことにしました。本持株会社化適時開示文書において予定している旨公表した持株会社体制移行後の体制及び変更後の持株会社体制移行後の体制は下記のとおりとなります。

#### (1) 本持株会社化適時開示文書において予定している旨公表した持株会社体制移行後の体制



## (2) 変更後の持株会社体制移行後の体制



## 2. 変更の理由

本吸収分割及び本新設分割における分割する資産、負債の項目及び金額を精査した結果、当社の連結子会社であるTSRソリューションズ株式会社、株式会社Yellowstone Consultingを当社の連結子会社である株式会社ブランディングエンジニアの連結子会社、当社の連結子会社である株式会社2Hundredを新設分割設立会社である株式会社Digital Arrow Partnersの連結子会社とする措置を講じないことが適切と判断したためであります。

## . 本吸収合併

## 1. 本合併の目的

当社グループは「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるMidworks など、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供しております。

更なる成長ならびに飛躍のため、新規事業の開発やグループ戦略機能を担う持株会社と、戦略を実行する事業会社を分離することで、グループ経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、本持株会社化の一環として行うものです。

## 2. 本吸収合併の要旨

## (1) 本吸収合併の日程

当社の株主総会基準日	2022年8月31日
合併契約承認の取締役会(当社)	2022年10月28日
合併契約承認の取締役決定(株式会社Care Technology)	2022年10月28日
合併契約承認の取締役決定(株式会社X Investors)	2022年10月28日
吸収合併契約締結日	2022年10月28日
定時株主総会決議日(当社)	2022年11月28日
本吸収合併効力発生日	2023年1月1日

## (2) 本吸収合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併です。

## (3) 本吸収合併に係る割当ての内容

株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsは当社の完全子会社であるため、本吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 本吸収合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社 Branding Engineer	株式会社 Care Technology	株式会社 X Investors
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河端 保志	代表取締役 山田 祐介	代表取締役 高原 克弥
(4) 事業内容	ITを活用したサービス事業	訪問介護事業	投資用不動産販売事業
(5) 資本金	136百万円	10百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2013年10月2日	2021年4月21日	2021年4月21日
(7) 発行済株式数	20,938,880株	200株	200株
(8) 決算期	8月31日	8月31日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	河端 保志 30.62% 高原 克弥 30.53% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.50% イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合 4.81% 倉田 将志 4.30% 株式会社 マイナビ 3.72% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.21% 株式会社夢真ピーネックスグループ 1.86% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.49% 株式会社 Orchestra Investment 1.39% (2022年8月31日時点)	株式会社 Branding Engineer 100%	株式会社 Branding Engineer 100%
(10) 直前事業年度の財務状態及び経営成績			
決算期	2022年8月期	2022年8月期	2022年8月期
純資産	776百万円	18百万円	15百万円
総資産	2,306百万円	5百万円	5百万円
1株当たり純資産	36円86銭	91,953円98銭	77,941円74銭
売上高	6,574百万円	11百万円	9百万円
営業利益	207百万円	19百万円	17百万円
経常利益	223百万円	19百万円	17百万円

当期純利益	145百万円	16百万円	17百万円
1株当たり 当期純利益	6円96銭	84,578円59銭	87,572円44銭

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

#### 4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はございません。

#### . 本吸収分割

##### 1. 本吸収分割の目的

本吸収分割は、本持株会社化の一環として行われるものです。本持株会社化の目的・意義については、上記  
. 1. をご参照ください。

##### 2. 本吸収分割の要旨

###### (1) 本吸収分割の日程

当社の株主総会基準日	2022年8月31日
吸収分割契約承認の取締役会(当社)	2022年10月28日
吸収分割契約承認の取締役決定 (株式会社ブランディングエンジニア)	2022年10月28日
吸収分割契約締結日	2022年10月28日
定時株主総会決議日(当社)	2022年11月28日
本吸収分割効力発生日	2023年6月1日(予定)

###### (2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ブランディングエンジニアを承継会社とする吸収分割です。

###### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本分割は当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本分割に際して、株式会社ブランディングエンジニアから当社への株式の割当てその他対価の交付はありません。

###### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による取扱いの変更はありません。

なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

###### (5) 本吸収分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の増減はありません。

###### (6) 各承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

###### (7) 債務履行の見込み

本吸収分割後、当社及び株式会社ブランディングエンジニアの資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本吸収分割後の収益見込みについても、当社または株式会社ブランディングエンジニア

が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本吸収分割後においても、当社及び株式会社ブランディングエンジニアの債務の履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

	吸収分割分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社TWOSTONE&Sons (旧株式会社Branding Engineer)	株式会社ブランディングエンジニア
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22 - 3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目22 - 3 渋谷東口ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河端 保志	代表取締役 高原 克弥
(4) 事業内容	ITを活用したサービス事業	IT エンジニアサービス
(5) 資本金	136百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	2013年10月2日	2022年9月20日
(7) 純資産	776百万円	20百万円
(8) 総資産	2,306百万円	20百万円
(9) 大株主及び持株比率	河端 保志 30.62% 高原 克弥 30.53% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.50% イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合 4.81% 倉田 将志 4.30% 株式会社マイナビ 3.72% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.21% 株式会社夢真ビーネックグループ 1.86% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.49% 株式会社Orchestra Investment 1.39% (2022年8月31日時点)	株式会社Branding Engineer 100%

(注) 株式会社ブランディングエンジニアは新設会社のため直近の決算情報はございません。

#### [ 分割する事業部門の概要 ]

##### (1) 分割する部門の事業内容

当社のエンジニアプラットフォームサービス事業

##### (2) 分割する部門の経営成績(2022年8月期)

	承継対象事業 ( a )	分割会社単体 ( b )	比率 ( a ÷ b )
売上高	5,833百万円	6,574百万円	89%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2022年8月末現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	860百万円	流動負債	526百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
合計	860百万円	合計	526百万円

・本新設分割

1. 本新設分割の目的

本新設分割は、本持株会社化の一環として行われるものです。本持株会社化の目的・意義については、上記 1.1.をご参照ください。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

当社の株主総会基準日	2022年8月31日
新設分割計画承認の取締役会	2022年10月28日
定時株主総会決議日	2022年11月28日
新設分割効力発生日	2023年6月1日(予定)

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本分割に際して、新設会社は普通株式200株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当て交付します。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 各承継会社が承継する権利義務

新設会社は、効力発生日に新設分割計画書に定める範囲において、分割会社の本会社分割の対象となる事業に属する資産、負債(債務)、労働契約、契約上の地位とその他権利義務を承継します。

なお、新設会社が本分割により当社から承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行います。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

	分割会社 (2022年8月31日現在)	新設会社 (2023年6月1日設立予定)
(1) 名称	株式会社TWOSTONE&Sons (旧株式会社Branding Engineer)	株式会社Digital Arrow Partners
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河端 保志	代表取締役 高原 克弥
(4) 事業内容	ITを活用したサービス事業	マーケティングサービス

(5) 資本金	136百万円	-
(6) 設立年月日	2013年10月2日	2023年6月1日(予定)
(7) 発行済株式総数	20,938,880株	-
(8) 大株主及び持株比率	河端 保志 30.62% 高原 克弥 30.53% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.50% イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合 4.81% 倉田 将志 4.30% 株式会社マイナビ 3.72% 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.21% 株式会社夢真ピーネックグループ 1.86% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.49% 株式会社Orchestra Investment 1.39% (2022年8月31日時点)	株式会社TWOSTONE&Sons 100% (旧株式会社Branding Engineer)

## [ 分割する事業部門の概要 ]

## (1) 分割する部門の事業内容

当社のマーケティングプラットフォームサービス事業

## (2) 分割する部門の経営成績(2022年8月期)

	分割事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a ÷ b)
売上高	740百万円	6,574百万円	11%

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2022年8月末現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	74百万円	流動負債	54百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
合計	74百万円	合計	54百万円

## . 分割後の状況

## 1. 本件分割後の状況

	吸収分割分割会社	吸収分割承継会社	新設分割設立会社
(1) 名称	株式会社TWOSTONE&Sons (旧株式会社Branding Engineer)	株式会社ブランディングエンジニア	株式会社Digital Arrow Partners
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 22 - 3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目 22 - 3 渋谷東口ビル6F	東京都渋谷区渋谷二丁目 22 - 3 渋谷東口ビル6F
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 河端 保志	代表取締役 高原 克弥	代表取締役 高原 克弥
(4) 事業内容	ITを活用したサービス事業	ITエンジニアサービス	マーケティングサービス
(5) 資本金	136百万円	10百万円	-百万円

(6) 決算期	8月31日	8月31日	8月31日
---------	-------	-------	-------

## 2. 今後の見通し

本件分割は、当社の100%子会社へ事業を承継させる吸収分割及び当社の100%子会社を設立する新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響はございません。

### . 商号変更

#### 1. 変更の理由

当社は、本持株会社化適時開示文書にて公表いたしましたとおり、本持株会社化に際し、本吸収合併、本吸収分割及び本新設分割により持株会社体制に移行することに伴い、本吸収合併、本吸収分割及び本施設分割の効力が発生することを条件として、本吸収分割及び本新設分割の効力発生日付で、商号を変更いたします。

#### 2. 新商号

株式会社 TWOSTONE&Sons  
(カブシキガイシャツーストーンアンドサンズ)

#### 3. 変更予定日

2023年6月1日(予定)

### . 定款の変更

#### 1. 定款変更の目的

##### (1) 電子提供措置をとる旨の規定の新設

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度が2022年9月1日に施行されたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるとともに、現行の株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

##### (2) 取締役会が配当を決定することができる旨の定款の定めの変更

資本政策及び配当政策の機動的な遂行のため、剰余金の配当等を取締役会で決定することができるよう第45条(剰余金の配当等の決定機関)を新設し、これに伴い規定の内容が重複する現行定款第7条(自己株式の取得)の削除を行い、変更案第46条として期末・中間の基準日と併せて別途基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定めるとともに、これに伴い規定の内容が重複する現行定款第47条を削除するものであります。

##### (3) 商号変更

当社は、現在予定している持株会社体制への移行に伴い、株式会社TWOSTONE & Sons(英文: TWOSTONE & Sons Inc.)に商号を変更を行うものであります。なお、本定款変更は、持株会社化への議案が原案どおり承認可決されること、吸収分割及び新設分割の効力が発生することを条件とし効力発生日である2023年6月1日をもって効力が生じるものといたします。

##### (4) 目的変更

当社は、現在予定している持株会社体制への移行に伴い、現行定款第2条(目的)の変更を行うものであります。



## 2. 定款変更の内容

(下線部分は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、株式会社Branding Engineerと称し、英文ではBranding Engineer CO.,LTD.と表示する。	(商号) 第1条 当社は、株式会社TWOSTONE & Sonsと称し、英文ではTWOSTONE & Sons Inc.と表示する。
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)その他これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的とする。
1. ~ 17. (条文省略)	1. ~ 17. (現行どおり)
18. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	(削除)
19. 前各号に附帯または関連する一切の事業  (新設)	18. 前各号に附帯または関連する一切の事業 当社は、前項各号およびこれに附帯または関連する一切の事業を営むことができる。
第3条 ~ 第6条 (条文省略)	第3条 ~ 第6条 (現行どおり)
(自己株式の取得) 第7条 当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。	(削除)
第8条 ~ 第14条 (条文省略)	第7条 ~ 第13条 (現行どおり)
(新設)	(電子提供措置等) 第14条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとるものとする。 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>第16条～第45条 (条文省略)</p>	<p>第15条～第44条 (現行どおり)</p>
<p>(新設)</p>	<p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第45条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</p>
<p>(期末配当金)</p> <p>第46条 当社は、株主総会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を行う。</p>	<p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第46条 当社の期末配当の基準日は、毎年8月31日とする。</p> <p>当社の中間配当の基準日は、毎年2月末日とする。</p> <p>前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p>
<p>(中間配当金)</p> <p>第47条 当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>第48条 (条文省略)</p>	<p>第47条 (現行どおり)</p>

(新設)	(附則)
	第1条および第2条の変更は、2022年10月28日付吸収分割契約に基づく吸収分割の効力発生および2022年10月28日付新設分割契約に基づく新設分割の効力発生を条件として効力を生ずるものとする。
	2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。
	本附則は、第1項については効力発生日の経過により自動的に削除され、第2項乃至本項については2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

### 3. 定款変更の日程

定款変更のための定時株主総会	2022年11月28日
定款変更の効力発生日	2023年6月1日(予定)

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給料及び手当	286,676千円	397,186千円
広告宣伝費	212,113 "	207,537 "
支払報酬	80,158 "	114,759 "
貸倒引当金繰入額	7,386 "	1,334 "

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	792,718千円	926,773千円
現金及び現金同等物	792,718千円	926,773千円

##### 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社DePropを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社DePropの取得価額と株式会社DeProp取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	53,666千円
固定資産	121 "
のれん	29,491 "
流動負債	5,279 "
株式の取得価額	78,000千円
現金及び現金同等物	40,480 "
差引：取得のための支出	37,519千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,938	2.00	2022年8月31日	2022年11月29日	利益剰余金

当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当金額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

・株式会社X Investorsの吸収合併について

当社は連結子会社である株式会社X Investorsを2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

## 1.取引の概要

## (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

## (結合企業)

名 称：株式会社Branding Engineer

事業の内容：企業とフリーランスエンジニアのマッチング事業、ITエンジニア特化型転職支援サービス事業、システム受託開発やエンジニア組織コンサルティング事業及び自社メディア運営、Webメディアコンサルティングサービス事業

## (被結合企業)

名 称：株式会社X Investors

事業の内容：不動産の売買、賃貸借、管理、仲介、斡旋及びコンサルティング業務

## (2)企業結合日

2023年1月1日(結合当事企業の決算日は2022年12月31日)

## (3)企業結合の法的形式

株式会社Branding Engineerを存続会社、株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併方式

## (4)合併後の企業の名称

株式会社Branding Engineer

## (5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ連結子会社各社の効率経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築してまいります。

## 2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・株式会社Care Technologyの吸収合併について

当社は連結子会社である株式会社Care Technologyを2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

## 1.取引の概要

## (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

## (結合企業)

名 称：株式会社Branding Engineer

事業の内容：企業とフリーランスエンジニアのマッチング事業、ITエンジニア特化型転職支援サービス事業、システム受託開発やエンジニア組織コンサルティング事業及び自社メディア運営、Webメディアコンサルティングサービス事業

## (被結合企業)

名 称：株式会社Care Technology

事業の内容：訪問介護事業及び福祉、介護に関する経営コンサルティング事業

## (2)企業結合日

2023年1月1日(結合当事企業の決算日は2022年12月31日)

## (3)企業結合の法的形式

株式会社Branding Engineerを存続会社、株式会社Care Technologyを消滅会社とする吸収合併方式

## (4)合併後の企業の名称

株式会社Branding Engineer

## (5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ連結子会社各社の効率経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築してまいります。

## 2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま

す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
外部顧客への売上高	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
セグメント利益又は損失 ( )	286,631	94,352	380,983	24,926	356,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事業及び投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,983
「その他」の区分の損失( )	24,926
調整額	1,981
子会社株式の取得関連費用	24,312
全社費用(注)	262,056
四半期連結損益計算書の営業利益	71,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアプラットフォームサービス」セグメントにおいて、株式会社TSRソリューションズの全株式を取得したため、無形固定資産にて、のれん299,867千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
外部顧客への売上高	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント利益	426,709	74,241	500,950	5,600	506,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,950
「その他」の区分の利益	5,600
全社費用(注)	365,988
四半期連結損益計算書の営業利益	140,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円86銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,757	97,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,802,166	20,968,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円78銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	983,816	1,080,223
(うち新株予約権(株))	(983,816)	(1,080,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2021年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月8日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。また、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

・株式会社ジンアースの株式取得について

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、エンジニアマッチングサービスを手掛ける株式会社ジンアース(以下ジンアース)の全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ジンアース
事業内容	エンジニアマッチングサービス

(2) 株式取得の理由

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR(Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に每期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

ジンアースは、ITエンジニアを企業とマッチングするMidworksと同様のビジネスを営んでおり、2021年5月19日設立と創業間もない会社ではございますが、2023年3月期には売上高3億円超、営業利益300万円超にて着地見込みと、前期比4倍以上の規模に順調に成長しておりますので、後述の取得価額は妥当なものと考えております。今回のM&Aにより、ジンアースと当社は双方の顧客基盤・双方のITエンジニアデータベースを掛け合わせることでクロスセルの実現を見込んでおり、両社ともにさらなる成長ができると考えております。特に、ジンアースの強みである札幌、仙台、福岡での顧客ネットワークを活用し、当社で東京・大阪を中心として展開してきたMidworksのノウハウを注入することで、これまで当社でアプローチできていなかった顧客層に対しより幅広い提案をすることが出来るようになり、加速度的な事業拡大が可能になると考えております。

また、ジンアースにおいてMidworksを中心とした、当社の現有ノウハウ、リソースを投入することでの営業力や人材採用力の強化、顧客間口拡大等のシナジー実現を想定しており、従来の取引企業との関係の維持、既存事業の継続的・安定的運営を行いながら、当社グループとの親和性を考慮したアップサイドの創出にも取り組み、さらなる事業成長を目指してまいります。

(3) 取得した議決権比率

100%

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,000千円
-------	----	-----------

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,488千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。

・株式会社Tanpan&Co.からの事業譲受について

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、人材紹介事業、飲食事業、美容事業等を手掛ける株式会社Tanpan&Co.（以下Tanpan）の人材紹介事業を取得することについて決議し、2023年3月31日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及び事業内容

譲り受ける相手会社の名称 株式会社Tanpan&Co.  
事業内容 人材紹介事業

(2) 事業譲受の理由

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR（Human Resources）」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるITエンジニア特化型転職支援サービスである「TechStars Agent」は、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に順調な成長を実現しておりました。また、TanpanはITエンジニアを企業とマッチングするTechStars Agentと同様のビジネスを営んでおり、少数精鋭のチームで卓越した業績を残しておりました。

今回の事業譲受により、TanpanとTechstars Agentは双方の求職者情報及び双方のクライアントデータベースを掛け合わせることや、双方のノウハウを共有することで、より多くの良質なマッチングを発生させることができると考えており、その相乗効果によりさらなる事業成長ができると考えております。

(3) 企業結合日

2023年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 52,330千円

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社 Branding Engineer

取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 健一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鯛 剛和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Branding Engineerの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Branding Engineer及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。